

事務事業 No./名 称	■サービス部門 経企-10 広聴事業						
主管課	市民相談課		関連課				
分野名	市民参画、協働の推進						
目標 (目標値)	市政に対する意見、要望などを聴き、市政に反映させるため、広聴活動の充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考		
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
運営資源 状 況	決算値(千円)	188	653	634			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	188	653	634			
	人員配置数	1.5	1.5	2.0			
	人件費(千円)	12,916	13,310	18,037			
	協働の パートナー	市政モニター等市民 自治町内会連合会	市政モニター等市民 自治町内会連合会	市政モニター等市民 自治町内会連合会			
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	13,104	13,963	18,671			
	市民1人当 りの経費(円)	74円	79円	106円			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
市民施設めぐりの出席人数	○	目標値	120	120	120		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	70	98			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。		②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。						
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。		④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。						
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)			⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止					
広聴事業	188千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	□A □B ■C □D □E
	事業の概要	市政モニター制度切替過渡期のため旧制度(第39期市政モニター)及びインターネットを活用したアンケートを中心とした市政e-モニター制度の実施。市民による市施設等の見学。ふれあい地域懇談会(自治町内会長等)、市長カフェ(市民活動団体)、青少年トーク(新成人)での市長との懇談会									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要										

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	・本年度より新たな市政モニター制度として実施したe-モニターの方式は、当初想定以上に人手による作業が多く、効率化の必要がある。 ・市民施設めぐりについては、流れとして参加者が減少傾向にある。			
課題解決のための取組	・市政モニター制度は、携帯電話もツールとして活用するモニターシステムの検討。 ・市民施設めぐりは、事業のあり方の検討。			
未解決の課題				
今後の方針	・市政モニター制度については、携帯電話も活用し、よりアンケート聴取を多くした形でのシステム導入を検討していく。 ・市民施設めぐりについては、制度の廃止も視野に入れた検討を行っていく。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 ⇒	A	※ □事業完了	課長名 小島 俊昭

